

令和7年度 事業報告書

2025年4月1日から 2026年3月31日まで

特定非営利活動法人 言論NPO

1 事業の成果

世界では大国間の競争と対立が拡大し、「力の政治」が国際秩序を揺るがしている。また国内では、SNSを中心とした情報環境の変化の中で、課題解決に向けた建設的な議論を支える言論空間の弱体化が進んでいる。

こうした状況の下で、言論NPOは①世界のシンクタンクとの連携強化と国際対話の拡大、②課題解決の意思を持つ世論形成に向けた言論空間の再構築、③世界の課題解決に行動で貢献する「DO-TANK」への転換、の三つを重点目標として事業を推進した。

世界のシンクタンクとの連携強化と国際対話の発展が実現した

「東京会議」を中心とする国際ネットワークは新たな段階へと発展した。パートナーシンクタンクは世界12カ国13団体に拡大し、世界36のシンクタンクとの共同調査を実施するとともに、「東京会議2026」では、多国間主義と法の支配に基づく国際秩序の維持に向けた国際的な議論と提案を世界に向けて発信することができた。

米国とイスラエルのイラン攻撃で中東情勢が緊迫する中、2026年3月10日から12日までの3日間にわたって開催。世界13団体の主要シンクタンク代表をはじめ、20カ国から約40人の元首脳経験者、元・現職閣僚など世界の要人が参加し、「力の政治」が常態化しつつある世界において、多国間主義や法の支配をいかに維持・再建していくのかを中心テーマとして議論を行った。

議論を踏まえてまとめられた議長声明では、「大国による力の行使がもはや例外ではなくいつある」という現実を直視しながらも、「力による平和」を安易に容認するのではなく、法の支配と多国間主義に基づく国際秩序を維持するために各国が主体的な責任と行動を果たすべきであるとの認識を共有。世界の不確実性が高まる中で、日本から発信された重要なメッセージとなった。

加えて、今回、東アジア7カ国から現職・元職を含む11人のリーダーを招き、「アジア円卓会議」を創設した。今回の会議では、**と**が共同議長を務め、急速に変化する国際環境の中で、アジアがどのような役割を果たすべきかについて率直な議論が行われた。共同声明では、アジアが単なる受け手ではなく、国際秩序の形成に主体的に関与することの重要性が明確に示され、本会議を一過性の取り組みとせず、継続的な対話の場として発展させていく方向性も確認した。

一方で、「東京－北京フォーラム」は中国側の判断で延期となり、危機の時代における民間外交のあり方を改めて問い直すこととなった。この経験は、一つの対話チャンネルに依存しない多層的な対話基盤の必要性を明らかにし、今後の新たな展開への課題を示している。言論NPOは延期後も、「日中関係の立て直しは可能なのか」「日本外交はこのままでいいのか」などをテーマに言論フォーラムや勉強会を継続し、市民や有識者が冷静に現状を分析し議論する場の維持に努めた。

「DO-TANK」に向けた言論NPOの脱皮と組織改革が大きく進んだ

言論空間の再構築については、ウェブサイトの全面リニューアルや客員編集委員制度の整備や研究員・評価委員体制の準備など、多様な知見を集めるための基盤づくりも進めた。さらに、言論フォーラムについては、安全保障、国際秩序、米中関係、日中関係、民主主義、エネルギー、AIなど、日本と世界が直面する重要課題をテーマに18回開催した。フォーラムには延べ67人の専門家や有識者が登壇し、延べ485人が参加（オンラインを含む）した。また基幹会員を対象とした中国勉強会や国際課題勉強会も継続して開催し、より専門的な議論の機会を提供した。一方で、その成果を社会全体の議論の活性化や市民参加の拡大につなげる段階にはなお至っておらず、令和8年度的重要課題として残されている。

また、組織面では言論NPOが目指す「DO-TANK」の姿を具体化し、その実現に必要な組織改革を進めるため、理事会とアドバイザリーボードの中核メンバーによる合同会議である「戦略構想会議」を設置し、今後の言論NPOが果たすべき役割や組織のあり方について議論を重ねた。その結果、従来の会員制度や支援の枠組みを見直し、「DO-TANK」としての活動を支える新たな組織基盤づくりに取り組む方針が確認され、新たなパートナー法人会員制度を創設した。多くの企業の参加が実現し、財政基盤強化への大きな道筋をつけることができたことは重要な成果である。言論NPOが持続可能な「DO-TANK」として発展していくためには、企業からの支援だけでなく、日本の各分野で言論NPOの使命を共有する幅広い知識層や個人の参加と支援によって支えられる組織基盤の再構築と世代交代が今後の重要課題である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額(千円)
1)「世界の課題解決」事業	・「東京会議2026」を3月に開催。世界13団体の主要シンクタンク代表をはじめ、20カ国から約40人の元首脳経験者、元・現職閣僚など世界の要人が参加。 ・シンクタンクとの連携強化を行い、これまでの11団体に加え、米国と欧州から2団体が参加し13団体に増加。 ・世界36のシンクタンクの協力を得て、26カ国293人の専門家を対象にアンケート調査を実施 ・世界経済に関するシンポジウムの開催	2025年4月 ～2026年3月	事務所、オンライン、ホテルニューオータニ、東京プリンスホテル	90名	一般	86,619
2)「アジアの平和構築」事業	・「第21回東京－北京フォーラム」2025年11月22日から24日まで北京で開催するとともに、「第21回日中共同世論調査」の結果を公表する予定だったが、中国側実行委員会から延期の通告があり、年度内は未開催。 ・「日中関係の立て直しは可能なのか」「日本外交はこのままでいいのか」などをテーマとした言論フォーラムや勉強会を継続	2025年4月 ～2026年3月	事務所、オンライン等	70名	一般	39,303
3)「民主主義」事業	・日本の民主主義に関する世論調査結果を公表し、それに基づくフォーラム等を開催	2025年4月 ～2026年3月	事務所、オンライン等	10名	一般	537
4)その他の活動	・安全保障、国際秩序、米中関係、日中関係、民主主義、エネルギー、AIなど、国内外の重要課題をテーマに、リアル・オンラインを併用したフォーラムを実施	2025年4月 ～2026年3月	事務所、オンライン等	50名	一般	9,949

(2) その他の事業

-						
---	--	--	--	--	--	--

令和7年度 第25期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書

令和7年度4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目		金 額		
(資金収支の部)				
I 経常収益				
1 受取寄附金				
一般会員/学生会員会費寄附	個人94人	1,745,000		
基幹会員会費寄附	個人53人	5,160,000		
法人会員会費寄附	法人14社	28,000,000		
東京会議寄附	法人11社	46,000,000		
エッセントNPO事業	法人6社/個人1人	3,400,000		
日韓世論調査寄附	法人1社	500,000		
活動本体寄附	個人13人	590,378		
中国事業特別寄附	法人27社	37,500,000	122,895,378	
2 受取助成金等				
	中央区ふるさと納税 21,002,000			
		21,002,000	21,002,000	
3 その他収益				
雑誌販売 (言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書)		4,488		
会員フォーラム等参加費収入		915,500		
役務収益 (委託業務/未収入金計上額)		8,449,808		
受取利息/受取配当金		66,983	9,436,779	
経常収益計				153,334,157
II 経常費用				
言論ブックレット/報告書製作費	売上原価	170,116		
役員報酬		5,000,000		
給料手当等		57,390,273		
法定福利費/福利厚生費		8,466,060		
旅費交通費		33,213,796		
電話代/通信費		1,346,775		
郵送料・運賃		262,653		
保険料		1,103,150		
地代家賃		13,992,000		
会議費		19,237,525		
お土産代等		628,617		
賃借料		2,149,521		
事務用消耗品費		245,657		
備品消耗品費/修繕費		169,592		
コピー代、印刷代		1,868,651		
新聞図書費		183,111		
公租公課		500,900		
支払手数料		29,845,982		
WEBコンテンツ外注費		97,260		
水道光熱費		979,852		
減価償却費/長期前払費用償却		941,548		
銀行手数料		783,261		
外注費		50,000		
広告宣伝費		330,337		
支払利息		1,044,960	180,001,597	
経常費用計				180,001,597
当期経常増減額				-26,667,440
III 経常外収益				
雑収入: 還付加算金、為替差益等		18,824		
経常外収益計				18,824
IV 経常外費用				
経常外費用計				0
税引前当期正味財産増減額				-26,648,616
法人税、住民税及び事業税				70,000
当期正味財産増減額				-26,578,616
前期繰越正味財産額				5,044,154
次期繰越正味財産額				-21,534,462

令和7年度 第25期 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表
令和8年(2026年)3月31日現在

特定非営利活動法人言輪エヌピーオー
(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金	40,161,886		未払金	31,525,121	
棚卸資産	12,527		未払法人税等	70,000	
未収入金	8,549,808		未払消費税等	442,400	
その他流動資産	4,100,557		預り金等	912,374	
流動資産合計		52,824,778	流動負債合計		32,949,895
2 固定資産			2 固定負債		
(1)有形固定資産			長期借入金	58,804,000	
建物附属設備	3,272,831		固定負債合計		58,804,000
工具器具備品	38,361		負債合計		91,753,895
有形固定資産計	3,311,192		III 正味財産の部		
(2)無形固定資産			前期繰越正味財産	5,044,154	
ソフトウェア	7,289,333		当期正味財産増減額	△ 26,718,616	
無形固定資産計	7,289,333		正味財産合計		△ 21,674,462
(3)投資その他の資産					
敷金	6,360,000				
出資金	10,000				
長期前払費用	284,130				
投資その他の資産計	6,654,130				
固定資産合計		17,254,655			
資産合計		70,079,433	負債及び正味財産合計		70,079,433

注 記 事 項

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、発生主義会計により記帳して作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備については定額法、工具器具備品については原則定率法としつつ、20万円未満の一括償却資産については3年均等償却としています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理をしています。

(3) 棚卸資産の評価

2013年度以降、新規に発行したものはなく、在庫は、備忘価額1円/冊としています。

2 棚卸資産・固定資産を除く資産・負債の前期対比は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高	当期末-前期末	備考
現金預金	46,423,108	40,161,886	-6,261,222	
未収入金	6,662,473	8,549,808	1,887,335	
未収消費税等	2,023,500	0	-2,023,500	
その他流動資産	16,715,283	4,100,557	-12,614,726	
合 計	71,824,364	52,812,251	-19,012,113	
未払金	13,880,546	31,525,121	17,644,575	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払消費税等	0	442,400	442,400	
預り金、カード未払等	862,510	912,374	49,864	
合 計	14,813,056	32,949,895	18,136,839	

3 固定資産の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産						
建物附属設備	4,012,050	0	0	4,012,050	739,219	3,272,831
工具器具備品	842,182	0	0	842,182	803,821	38,361
有形固定資産計	4,854,232	0	0	4,854,232	1,543,040	3,311,192
無形固定資産						
ソフトウェア	3,960,000	3,850,000	0	7,810,000	520,667	7,289,333
合 計	8,814,232	3,850,000	0	12,664,232	2,063,707	10,600,525

4 借入金の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	借入	償還	当期末残高	備考
長期借入金					
西武信用金庫	29,700,000	0	0	29,700,000	
日本政策金融公庫	36,796,000	0	7,692,000	29,104,000	
合 計	66,496,000	0	7,692,000	58,804,000	

令和7年度 第25期 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和8年(2026年)3月31日現在

特定非営利活動法人言論エスビーオー

(単位:円)

科目・摘要				金額		
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高			228,578		
普通預金	三井住友銀行	赤坂支店(一般)		2,164,676		
		赤坂支店(補助口TBF)		17,640,708		
		京橋支店(外為)		1,501,548		
		京橋支店(発展型)		150,495		
		京橋支店(総合)		5,652,505		
	西武信用金庫	日本橋支店(一般)		1,114,003		
		日本橋支店(E-NPO)		7,000,256		
		日本橋支店(LUCE)		108,381		
		日本橋支店(助成)		3,488,918		
	楽天銀行	ビート支店		20,885		
	セブン銀行	法人営業第一部		6,847		
	みずほ銀行	小舟町支店		519,469		
	三菱UFJ銀行	大伝馬町支店		507,231		
	ゆうちょ銀行			57,386		
現金預金計				40,161,886		
棚卸資産	書籍			12,527		
未収入金	役務収益等			8,549,808		
その他流動資産	立替金,貸付金			4,100,557		
流動資産合計					52,824,778	
2 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物附属設備	簡易間仕切り、電気・弱電配線工事等			3,272,831		
工具器具備品	ビデオキターRolandVR-50HD	1台		1		
	PC一式 デスクトップ : Inspiron Small Desktop30305	1式		38,360		
有形固定資産計				3,311,192		
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	新WEBシステム			7,289,333		
無形固定資産計				7,289,333		
(3)投資その他の資産						
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート	日本橋コアビル		6,360,000		
出資金	西武信用金庫			10,000		
長期前払費用	信用保証料ほか			284,130		
投資その他の資産計				6,654,130		
固定資産合計					17,254,655	
資産合計						70,079,433
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	西武不動産、タイムインターナショナル等			31,525,121		
未払法人税等	都民税均等割	令和7年度分都民税		70,000		
未払消費税等				442,400		
預り金等	源泉所得税、雇用保険料、カード未払等			912,374		
流動負債合計					32,949,895	
2 固定負債						
長期借入金	西武信用金庫 日本橋支店	西武信用金庫日本橋支店		29,700,000		
長期借入金 370	(株)日本政策金融公庫東京中央支店	三井住友銀行京橋支店		29,104,000		
固定負債合計					58,804,000	
負債合計						91,753,895
正味財産						△ 21,674,462

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 言論NPO

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・ ☒ 監事	ドウ ヤシ 工藤 泰志		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
2	☒ 理事・ ☒ 監事	コトウ セイチ 近藤 誠一		令和7年4月1日 ～令和7年6月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	☒ 理事・ ☒ 監事	アイザワ ヤイチロウ 相澤 弥一郎		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	☒ 理事・ ☒ 監事	オホト シノブ 岡本 薫明		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	☒ 理事・ ☒ 監事	カニシ キョウヤ 川西 京也		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	☒ 理事・ ☒ 監事	タカ タツオ 田中 達郎		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事 ☒ 監事	トミエ トモチ 富家 友道		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	☒ 理事・ ☒ 監事	ウチカガ ユカコ 内永 ゆか子		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	☒ 理事・ ☒ 監事	ヤマモト タクミチ 山本 忠通		令和7年5月9日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	☒ 理事・ ☒ 監事	ニシムラ ユキホ 西村 友穂		令和7年6月3日 ～令和8年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 言論NPO

	氏名	
1	工藤 泰志	
2	富家 友道	
3	松元 崇	
4	明石 康	
5	宮本 雄二	
6	鈴木 悠二	
7	山岡 浩巳	
8	岩渕 美智子	
9	近藤 誠一	
10	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役 会議長 茂木 友三郎	
11		
12		